

平成30年11月6日
第2回社会教育委員会議資料

分館等の廃止について

平成30年11月

長野市教育委員会
家庭・地域学びの課

1 公共施設マネジメントの必要性

長野市では、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを**基本理念**に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、**公共施設マネジメントを推進していく**ものです。

今後、多くの施設が更新時期を一斉に迎えることから、その費用は膨大で、すべての施設を維持していくことは困難です。

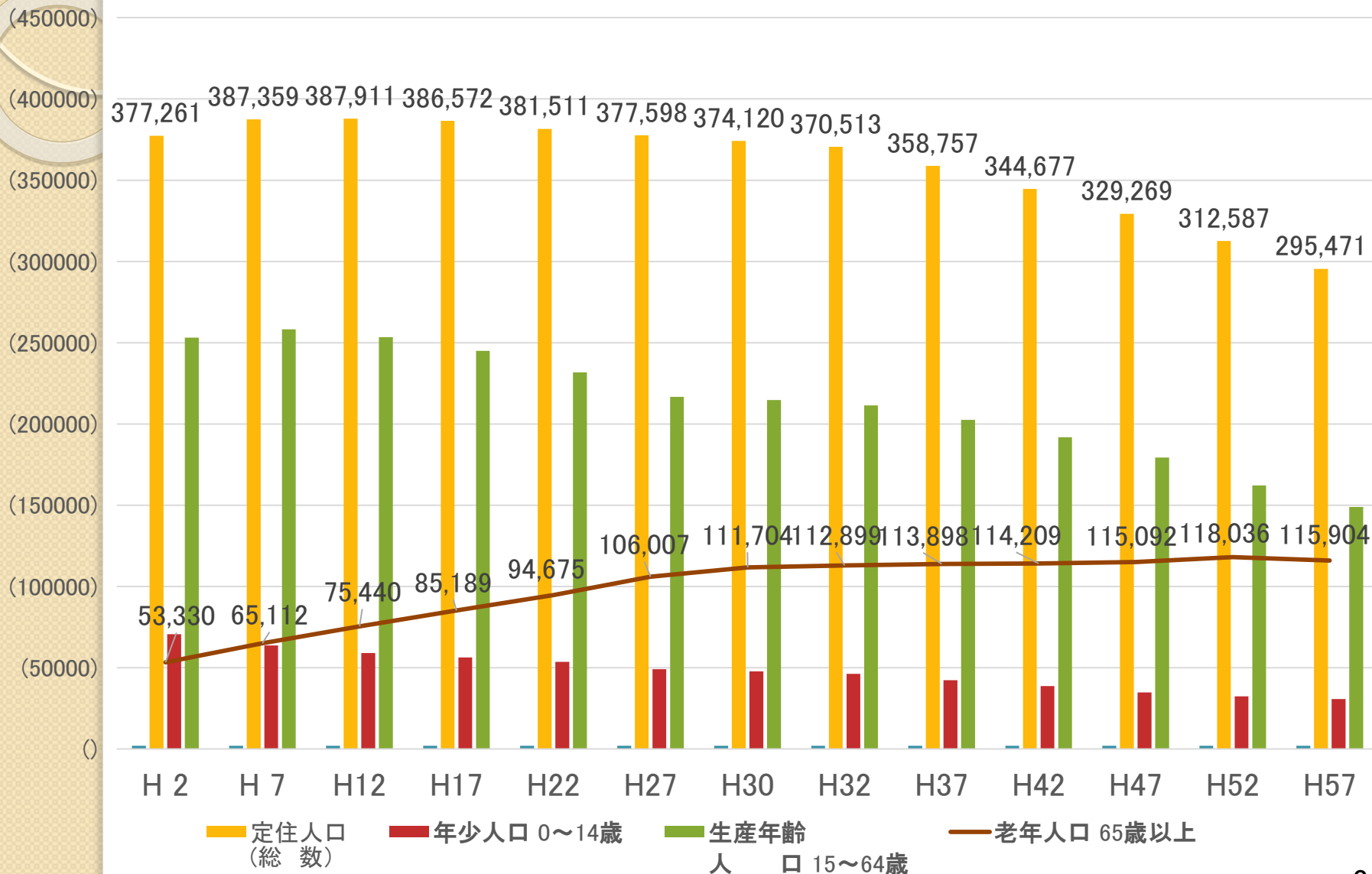
人口は平成12年の38.8万人をピークに、平成57年(2045年)には、約29.6万人に減少し、高齢化率は19.5%から39.2%に上昇する見込みです。

人口減少・少子高齢社会における、公共施設の「量」と「質」を見直すことが必要となっています。

2 長野市の人口推移

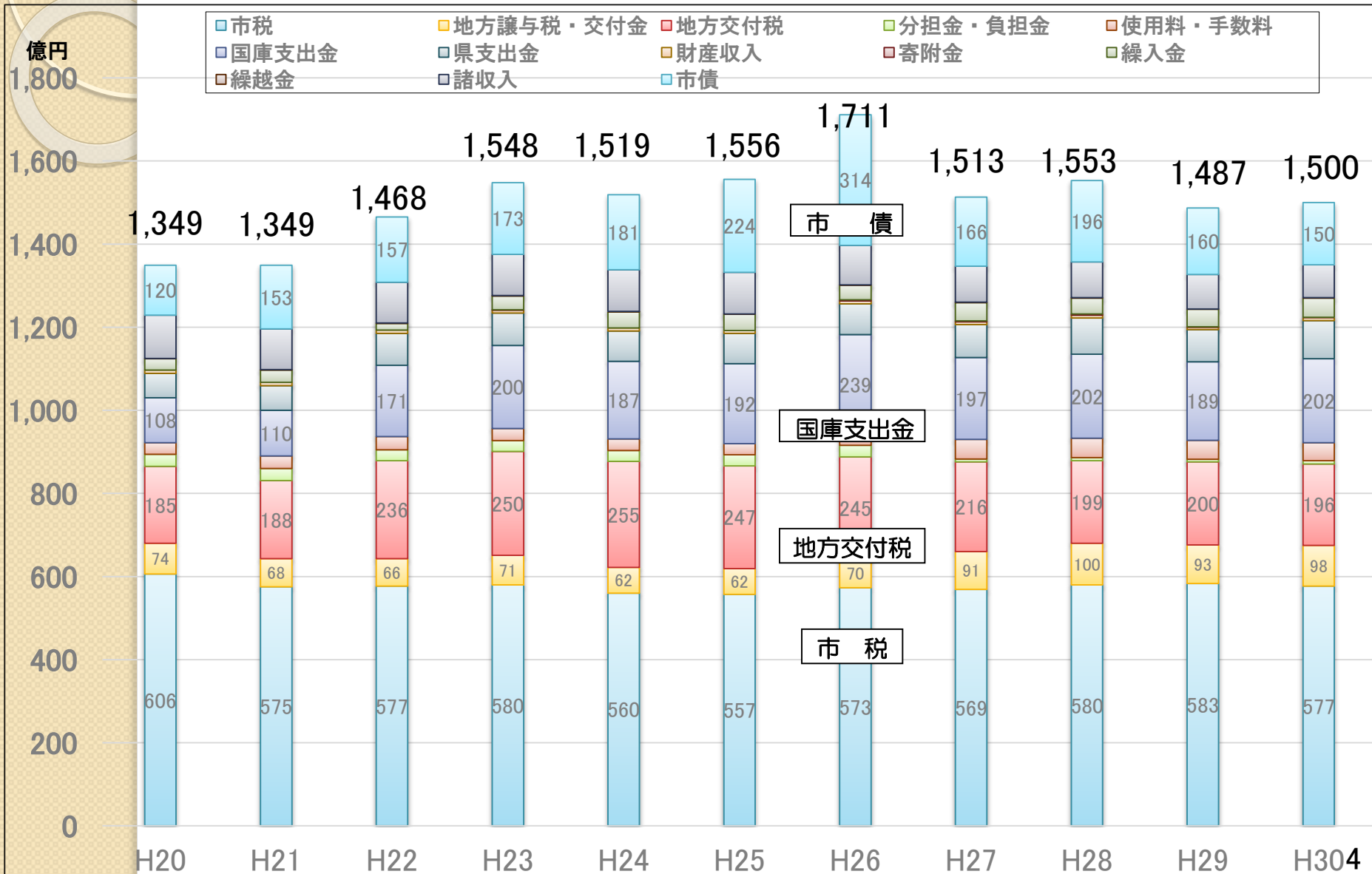
長野市将来人口推計

資料：平成28年11月推計 企画課



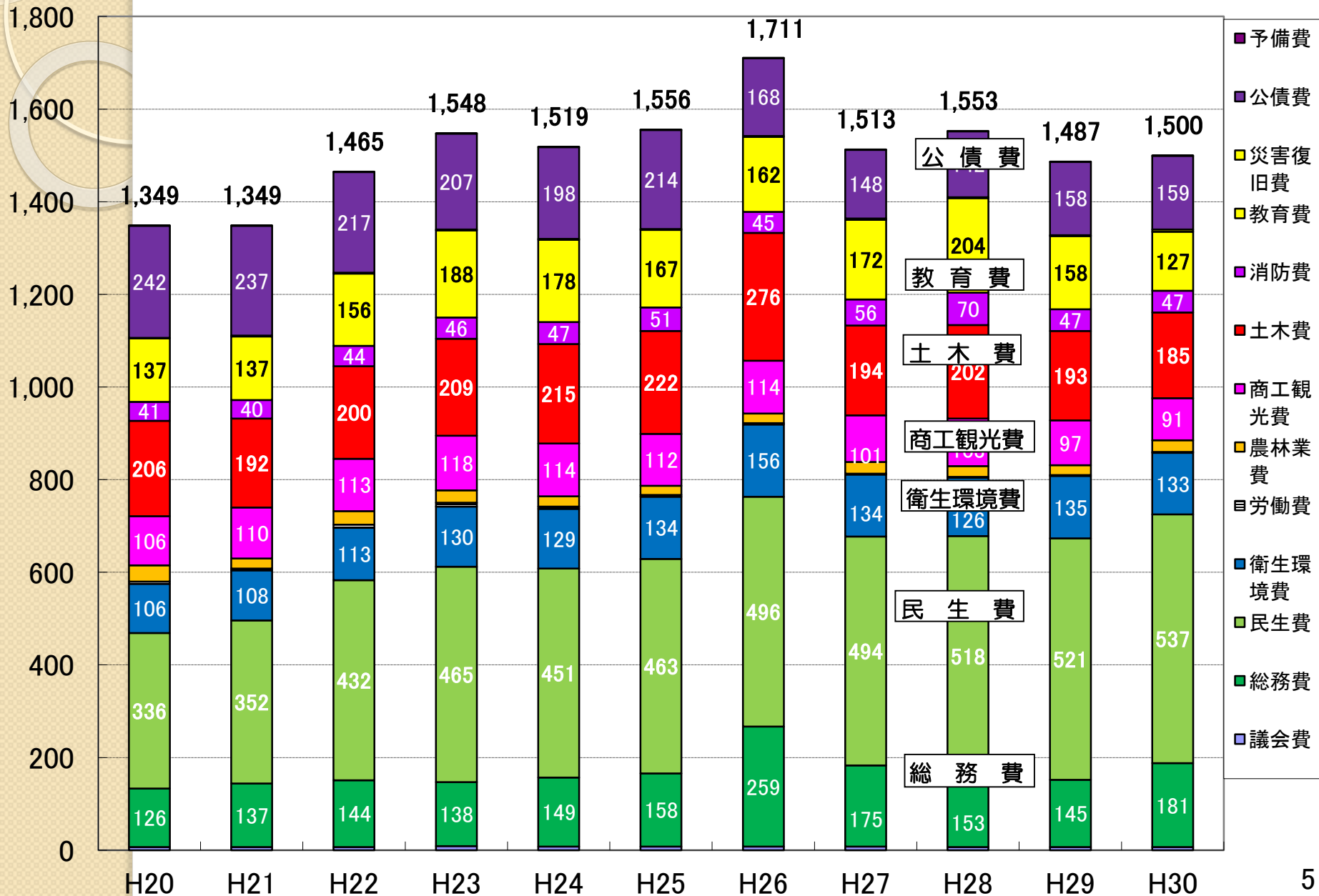
3 市の財政状況

(1) 歳入 (一般会計)



(2) 歳出 (一般会計)

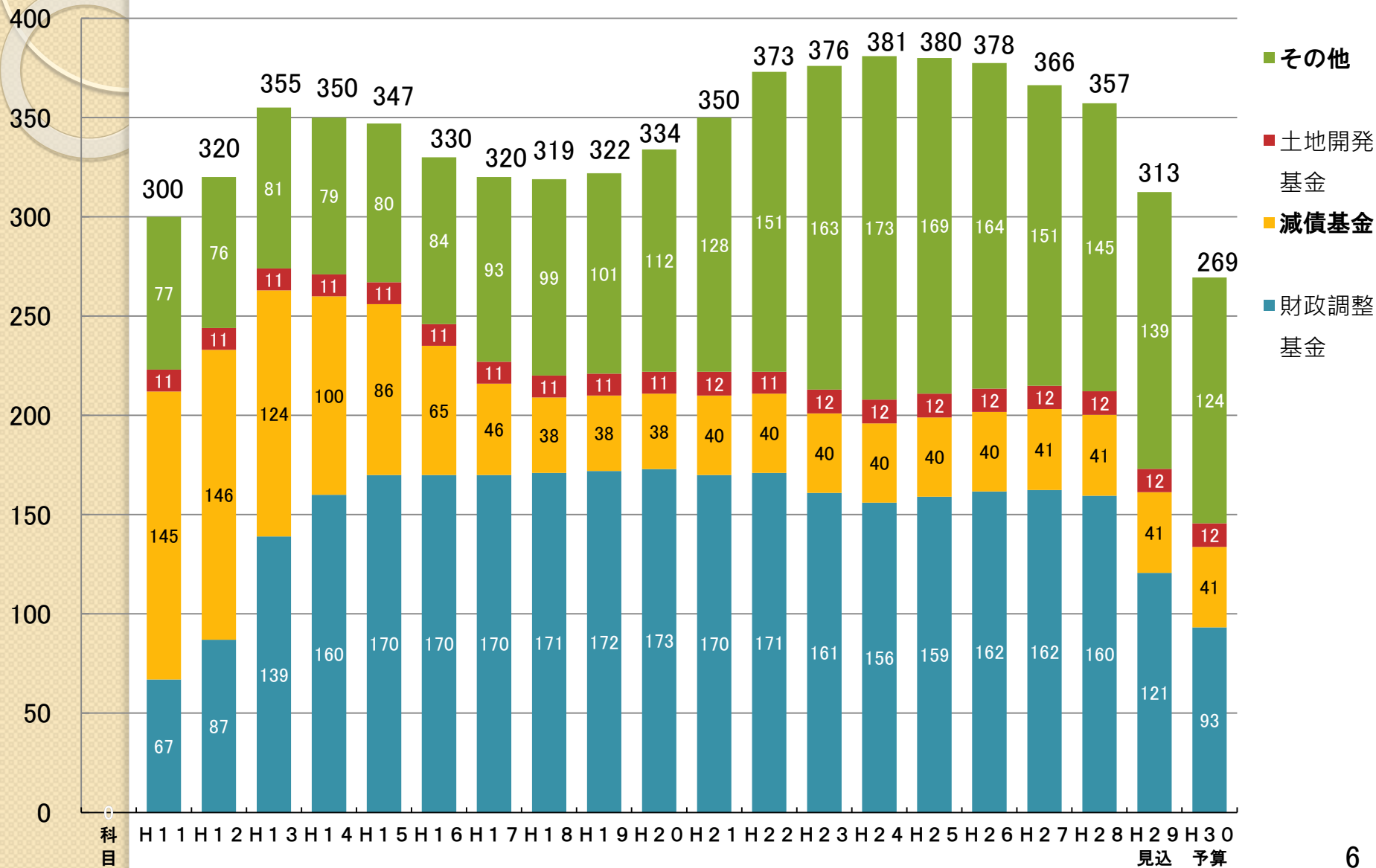
億円



(3) 基金

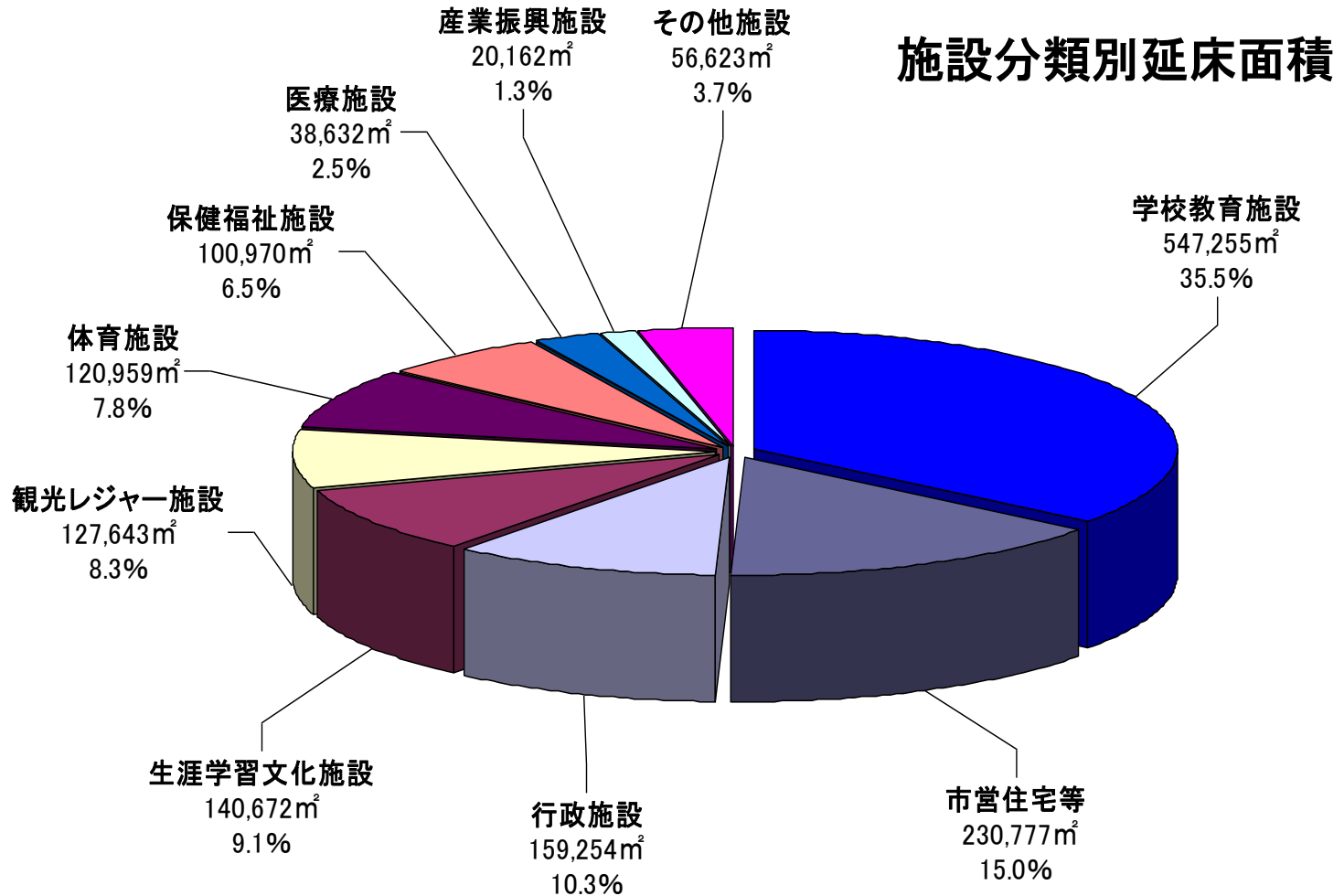
(単位：億円)

基金の推移（長野市一般会計）



4 施設の保有量と施設更新経費

(1) 施設分類別延床面積 (平成25年4月現在)



(2) 類似都市との施設保有数比較

支所・出張所	公営住宅等	保育所	児童館	公会堂・市民会館	公民館	図書館	学校				博物館				体育施設				診療施設		保健センター	青年の家・自然の家	集会施設 ※	
							幼稚園	小学校	中学校	高等学校	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	体育館	陸上競技場	野球場	プール	病院	診療所				
カ所	戸	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	園	校	校	校	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
旭川市	25	4,853	11	7	3	29	5	-	55	29	-	1	1	-	1	7	1	4	5	1	7	-	1	403
青森市	13	2,825	-	17	4	42	1	-	47	20	-	-	-	-	-	5	1	2	6	2	2	2	-	211
盛岡市	11	2,751	16	38	5	14	3	4	46	25	1	-	1	2	-	10	1	3	8	1	3	3	1	561
秋田市	21	2,392	17	31	3	7	5	-	45	24	2	-	-	-	1	10	1	6	1	1	2	1	1	305
郡山市	19	3,884	25	1	2	92	17	-	61	28	-	-	-	-	1	7	1	3	10	1	1	1	2	459
豊田市	13	2,208	53	2	15	26	1	15	74	27	-	-	-	-	1	17	1	2	7	-	3	-	2	322
6市平均	17	3,152	24	16	5	35	5	-	55	26	-	-	-	-	-	9	1	3	6	1	3	2	1	377
長野市	30	3,827	46	43	9	60	2	-	56	24	1	2	1	-	-	35	1	25	21	1	11	13	2	664

資料：総務省の全国調査である平成22年度公共施設状況調から作成（ただし学校数は平成24年度学校基本調査により記入）

「集会施設」には、会館等本来、集会を目的として設置している施設のほか、その他の施設においても一般住民の集会等に供している集会室部分があれば算入しています。したがって、他の調査項目に計上した施設であっても集会室部分があれば算入しています。なお、1つの施設の中に複数の集会室がある場合については、それぞれについて算入しています。

(3) 将来の改修・更新（建替え）にかかる費用総額

公共施設の将来の改修・更新費用の推計

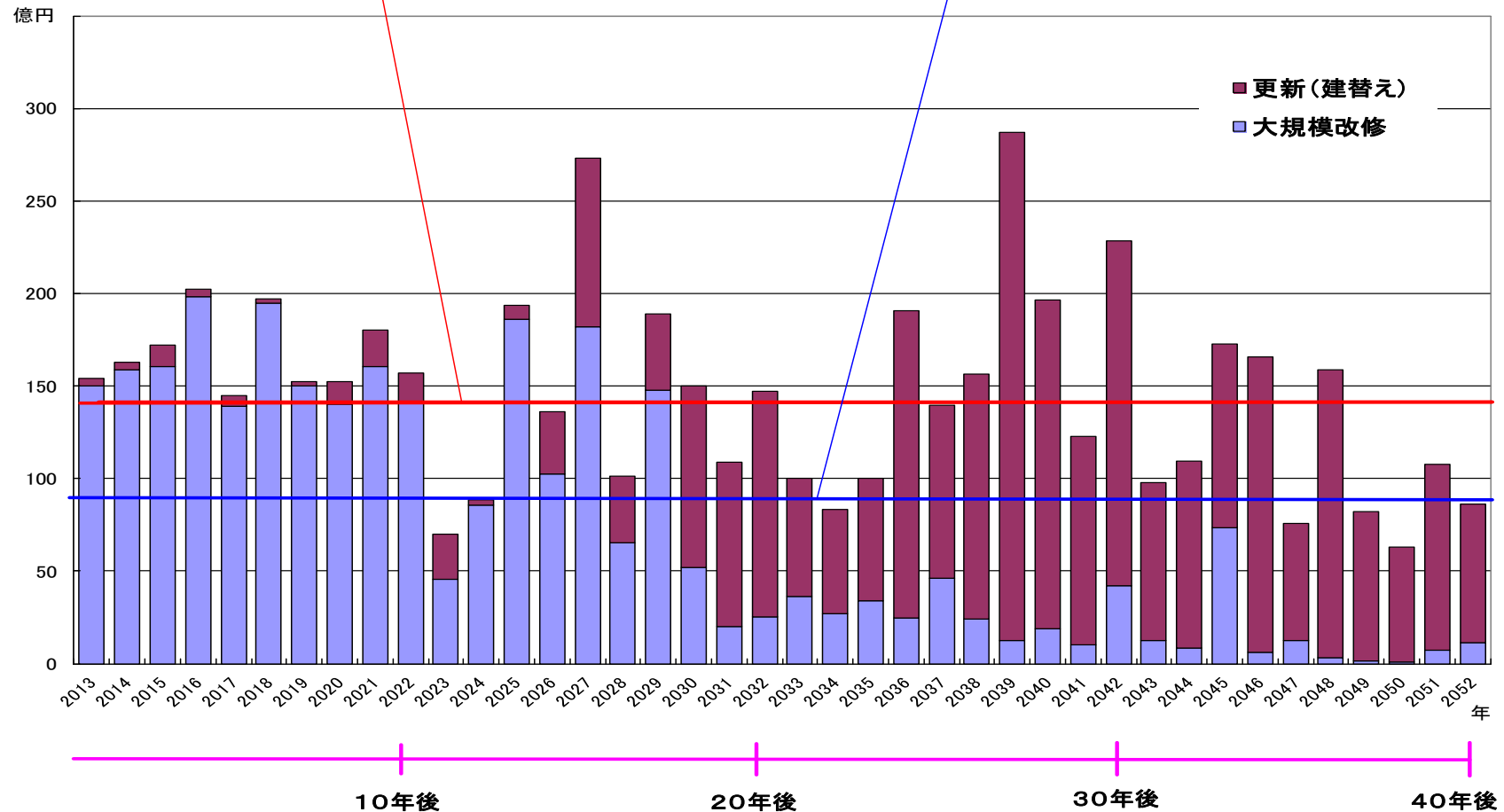
40年間の改修・更新費用総額 5,858億円

1年当たりの費用 146.5億円

公共施設に係る投資的経費（過去5年間平均額）

83.1億円

1.76倍



5 生涯学習施設（公民館）の方向性

(1) 現状と課題

- 公民館や集会所をはじめとする集会機能を持つ施設は、人口や面積が類似している他都市と比較して、その保有量が多い。
- 集会機能の必要性を検討し、既存施設の相互利用や機能・役割分担などを考慮し、適正な配置や規模について検討する必要がある。

(2) 検討の方向性

- 特に分館（29館）は、統廃合や地元への譲渡について検討する。

6 分館等の廃止

○城山公民館別館（旧蔵春閣）の廃止

（平成30年4月1日）

○中部公民館第四地区分館の廃止

（平成30年10月1日）

